

仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金交付要綱

(平成 21 年 3 月 27 日 子供未来局長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、子供達が健やかに育ち、かつ、子育て中の保護者が安心して子育てができる地域環境及び家庭環境の整備、並びに地域の子育て支援機能の充実に資するため、私立の幼稚園等が家庭や地域社会との連携を深め、地域の実態や保護者等の要請を踏まえながら実施する地域子育て支援事業にかかる経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるものをいう。

(1) 幼稚園等

学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する幼稚園、及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 項に規定する認定こども園

(2) 補助事業者

第 10 条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けた者をいう。

(3) 補助事業

第 10 条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けた事業をいう。

(補助金交付対象者)

第 3 条 補助金の交付を受けることができる者は、仙台市内に私立の幼稚園等を設置する者（以下「設置者」という。）とし、かつ、次に掲げる要件に該当する者とする。

(1) 申請者が個人の場合にあっては、本市の市税を滞納していないこと

(2) 申請者が個人以外の場合にあっては、法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有するものに限る。）を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと

(市税の滞納がないことの確認)

第 4 条 前条第 1 号及び第 2 号に規定する要件は、市長が申請者の同意に基づいて市税の納税状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書（申請日前 30 日以内に交付を受けたものに限る。）を提出した場合はこの限りでない。

(市税の内容)

第 5 条 第 3 条に規定する市税とは、次に掲げるものとする。

(1) 申請者が個人の場合

個人の市民税（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 319 条第 1 項の規定により普通徴収の方法によって徴収されるものに限る。）、固定資産税、軽自動車税（種別割）、都市計画税

(2) 申請者が個人以外の場合

個人の市民税（当該法人が仙台市市税条例（昭和 40 年仙台市条例第 1 号）第 22 条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る。）、法人の市民税、固定資産税、軽自動車

税（種別割）、特別土地保有税、事業所税、都市計画税

（補助対象事業）

第6条 補助の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、基本事業及び広場事業の二事業とする。

2 前項の基本事業は、次の各号に掲げる内容の事業について、合計で年10回以上実施するものとし、各事業内容ごとの実施回数は問わないものとする。ただし、第2号から第4号に掲げる事業の実施にあたっては、可能な限り相談又は情報提供の場を併設するよう努めるものとする。

（1）未就園児の保護者を含む地域の住民を対象に実施日を定めて実施する有識者による子育てに関する相談又は情報の提供

（2）未就園児の保護者を含む地域の住民を対象とする有識者による子育てに関する知識の伝達や助言を目的とした子育て又は子育て支援に関する講演会

（3）主に未就園児及びその保護者がつどい、相互に交流を図り、子育てについて話し合うことのできる子育て交流サロン

（4）その他、前3号に掲げるもののほか、独自の創意工夫に基づき、地域の子育て支援機能の充実及び保護者の教育力向上等を目的とした事業で、市長が認めるもの

3 第1項の広場事業は、次の各号に掲げる全ての要件を満たして実施する事業とする。なお、前項第4号の事業内容を実施することも妨げない。

（1）第3号に定める事業実施時間内において前項第1号の事業内容を実施するもの

（2）前項第2号の事業を年6回以上実施するもの（ただし、事業実施期間が1年に満たない場合については、事業実施期間2ヶ月につき1回以上実施するものとする。）

（3）前項第3号の事業を月10日以上かつ月60時間以上実施するもの

（4）当該事業に従事する職員を常時1名以上配置するもの

（5）授乳コーナー、ベビーベッド等の設備を有し、保護者等が乳幼児を連れて利用するのに十分な面積のある屋内施設で事業を実施するもの

（補助対象経費）

第7条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、前条に規定する補助対象事業の実施に要する経費のうち次に掲げるものとする。ただし、ほかの補助事業の対象として補助金の交付を受けるものを除く。

（1）講演会の講師謝礼や事業のために雇用するアルバイト賃金等の人件費

（2）事業周知用ちらし等の印刷製本費

（3）未就園児の幼児教育や子育て相談等で使用する教材等の消耗品費

（4）事業実施のため必要となる物品等の備品費

（5）その他事業の実施のため必要であると市長が認める経費（ただし、基本事業の場合は、園舎や園庭の修繕及び点検、並びに園舎や園庭の設備の修繕、点検、及び設置等に係る経費を除く。）

（補助金の額）

第8条 補助金の額は、私立幼稚園等1施設あたり次の各号に定める額とする。ただし、当該施設に係る補助対象経費がこの額に満たない場合は、その補助対象経費の相当額とする。

（1）基本事業 年100,000円

(2) 広場事業（夏期休業期間に実施する場合） 年 1,500,000 円

(3) 広場事業（夏期休業期間に実施しない場合） 年 1,300,000 円

2 広場事業において、第6条第2項第4号に掲げる事業を年 10 回以上実施した場合は、前項第2号又は第3号に定める額に年 100,000 円を加算する。ただし、当該加算は、第6条第2項第4号に掲げる事業の実施に係る経費についてのみ充てることができるものとする。

3 会計年度（4月1日より翌年3月31日までをいう。以下同じ。）内における事業実施期間が1年に満たない場合の第1項第2号及び第3号の補助金の額は、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 第1項第2号の補助金の額 1,500,000 円を 12 月で除した額に実施月数を乗じて得た額

(2) 第1項第3号の補助金の額 1,300,000 円を 11 月で除した額（1,000 円未満切捨て）に実施月数（8月を除く。）を乗じて得た額

（申請の手続）

第9条 規則第3条第1項の規定により補助金の交付を受けようとする設置者（以下「交付申請者」という。）は、仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金交付申請書（様式第1号-1 又は様式第1号-2）に仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業計画書（様式第2号-1 又は様式第2号-2）を添付し、市長が指定する日までに市長に提出しなければならない。

2 前項に規定する補助金の交付申請は、基本事業又は広場事業のいずれか一方についてのみ行うことができるものとする。

3 広場事業を新たに実施しようとする場合は、事業開始予定の会計年度の前年度の7月末日（仙台市の休日を定める条例（平成元年仙台市条例第61号）第1条第1項に定める市の休日にあたる場合は、その前日）までに、市長に対して広場事業の実施の可否に係る事前協議の申し入れを行うものとし、事業実施について市長の承認を得たのちでなければ、広場事業に係る前項の申請を行うことはできない。

（審査及び交付決定）

第10条 市長は、前条の規定により補助金の交付申請がなされたときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとし、規則第6条の規定による決定の通知は、仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金交付決定通知書（様式第3号-1 又は様式第3号-2）又は仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金不交付決定通知書（様式第4号-1 又は様式第4号-2）により行うものとする。

（補助事業の内容の変更等）

第11条 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとするとき、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、遅滞なくその旨を市長に通知し、その承認を受けなければならない。ただし規則第5条第1項に規定する市長の定める軽微な変更は、補助事業の内容の変更（当初事業目的を変更しない範囲のものに限る。）で、補助金の額に変更を生じないものとする。

2 規則第5条第1項の規定による変更等の申請は、仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金事業変更等承認申請書（様式第5号）により行うものとする。

3 前項の申請に対する承認は、仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金事業変更等承認通知書（様式第6号）により行うものとする。この場合、市長は、交付の決定を取消し又は変更すること

ができる。

4 前項の規定による取消し又は変更を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

（申請の取下げ）

第 12 条 規則第 7 条第 1 項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から 60 日を経過した日までに仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金交付申請取下書（様式第 7 号）により行うものとする。

（指導助言）

第 13 条 市長は、補助事業者に対し補助金に係る事業について指導助言を行い、その実施の状況を調査し、又は規則第 9 条の 2 の規定による補助事業の遂行状況の報告を求めることができる。

（補助事業等の遂行等の指示）

第 14 条 市長は、前条の規定による状況報告等を受けた場合において、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対して、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指示するものとする。

2 市長は、補助事業者が前項の指示に違反したときは、その者に対し、補助事業の遂行の一時停止を指示するものとする。

3 前 2 項の指示を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

（補助事業の遂行）

第 15 条 補助事業者は、補助事業の遂行にあたっては、経費の効率的使用に努めるとともに、交付決定を受けた年度内に補助事業を開始し、かつ、完了しなければならない。

（実績報告等）

第 16 条 補助事業者は、補助事業を完了し、中止し、又は廃止したときは、規則第 12 条の規定による実績報告として、市長が指定する日までに、仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金事業実績報告書（様式第 8 号-1 又は様式第 8 号-2）に仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金使途内訳書（様式第 9 号-1 又は様式第 9 号-2）を添付し、市長に提出しなければならない。補助金に係る会計年度が終了したときも、同様とする。

（補助金の額の確定）

第 17 条 市長は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、仙台市私立幼稚園地域子育て支援事業補助金確定通知書（様式第 10 号-1 又は様式第 10 号-2）により補助事業者に対し通知するものとする。

（是正のための措置）

第 18 条 市長は、第 16 条の規定による実績報告を受けた場合において、当該補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるため

の措置をとるべきことを当該補助事業者に指示するものとし、理由を付して書面により通知するものとする。

（補助金の交付）

第 19 条 市長は、第 17 条の規定による補助金の額の確定等を行った後に補助金を交付するものとする。ただし、市長は、事業遂行上必要があると認めるときは、補助金を概算払又は前金払により交付することができる。

（書類の整備等）

第 20 条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の証拠書類を整備し、かつ、補助金の交付を受けた年度の翌年度から 5 年間保存しておかなければならない。

（交付決定の取消し）

第 21 条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

（１）虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき

（２）補助金を他の用途に使用したとき

（３）補助金の交付の決定の内容若しくはこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

（補助金の返還）

第 22 条 市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を請求するものとする。

2 市長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分の返還を請求するものとする。

（立入検査等）

第 23 条 市長は、必要があると認めるときは、補助事業者から報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとする。

2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、補助事業者に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導することができる。

（その他）

第 24 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項はこども若者局長が別に定める。

附 則（平成 22 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 22 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 24 年 3 月 28 日改正）

この改正は、平成 24 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 27 年 3 月 31 日改正）

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 28 年 4 月 1 日改正）

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（平成 31 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 3 年 12 月 15 日改正）

この改正は、令和 3 年 12 月 15 日から実施する。

附 則（令和 4 年 3 月 24 日改正）

この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 5 年 3 月 31 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。